



令和3年度

枕崎市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

枕崎市監査委員

枕 監 第 55 号
令和4年8月23日

枕崎市長 前田 祝成 殿

枕崎市監査委員 水流 敏幸
枕崎市監査委員 城森 史明

令和3年度一般会計・特別会計(公営企業会計を除く)の
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度枕崎
市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和3年度枕崎市基金運用状況を審査した結
果について、次のとおり意見を付して提出します。

目 次

令和3年度枕崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
Ⅰ 審査の対象	1
Ⅱ 審査の期間	1
Ⅲ 審査の方法	1
Ⅳ 審査の結果	1
Ⅴ 決算の総括	1
Ⅵ 各会計別決算状況	3
1 一般会計	3
(1) 歳入	4
第1款 市税	4
第2款 地方譲与税	6
第3款 利子割交付金	6
第4款 配当割交付金	7
第5款 株式等譲渡所得割交付金	7
第6款 法人事業税交付金	7
第7款 地方消費税交付金	7
第8款 環境性能割交付金	7
第9款 地方特例交付金	8
第10款 地方交付税	8
第11款 交通安全対策特別交付金	8
第12款 分担金及び負担金	8
第13款 使用料及び手数料	9
第14款 国庫支出金	9
第15款 県支出金	10
第16款 財産収入	10
第17款 寄附金	11
第18款 繰入金	11
第19款 繰越金	11
第20款 諸収入	11
第21款 市債	12
(2) 歳出	13
第1款 議会費	14
第2款 総務費	14
第3款 民生費	14
第4款 衛生費	16

第5款	労働費	17
第6款	農林水産業費	17
第7款	商工費	17
第8款	土木費	18
第9款	消防費	18
第10款	教育費	19
第11款	災害復旧費	19
第12款	公債費	20
第13款	諸支出金	21
第14款	予備費	21
2	特別会計	22
(1)	国民健康保険特別会計	22
(2)	後期高齢者医療特別会計	25
(3)	介護保険特別会計	27
VII	財産に関する調書	29
	令和3年度枕崎市基金運用状況審査意見	30
	むすび	30
	附表	
(1)	市税等収入状況調	31
(2)	一般会計財源調	33
(3)	歳出節別決算額調	34

令和3年度 枕崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

I 審査の対象

- 令和3年度 枕崎市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 枕崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 枕崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 枕崎市介護保険特別会計歳入歳出決算

II 審査の期間

令和4年7月27日から令和4年8月8日まで

III 審査の方法

市長から送付された令和3年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、その計数と会計課所管の会計諸帳票並びに各課等から提出された書類等との照合を行い、関係職員の説明を聴取して計数の確認をした。予算の執行は、関係法令又は議決の趣旨に沿っているか、事業及び事務が効果的かつ経済的に執行されたか等に主眼をおいて審査した。

IV 審査の結果

審査に付された決算その他の書類は、関係法令に適合し、その計数は正確であり、会計課所管の歳入歳出伝票と一致し、また、抽出による証ひょう書類との突き合わせにも違算はなく、予算の執行はおおむね適正であると認めた。

V 決算の総括

1 決算の収支状況

各会計の収支状況は次のとおりで、総括すると、歳入総額24,010,512,491円、歳出総額23,080,515,465円で歳入歳出差引残額929,997,026円となる。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は4.6%、歳出は5.8%減少している。

一般会計・特別会計の収支状況

(単位:円)

会計別	歳入 (A)	歳出 (B)	差引額 (A)－(B) (C)	2年度差引額 (D)	比較 (C)－(D)	
一般会計	17,202,032,502	16,450,236,858	751,795,644	453,165,010	298,630,634	
特別会計	国民健康保険	3,543,417,940	3,524,229,628	19,188,312	10,909,409	8,278,903
	後期高齢者医療	359,808,197	357,557,788	2,250,409	1,807,661	442,748
	介護保険	2,905,253,852	2,748,491,191	156,762,661	187,939,468	△ 31,176,807
	小計	6,808,479,989	6,630,278,607	178,201,382	200,656,538	△ 22,455,156
合計	24,010,512,491	23,080,515,465	929,997,026	653,821,548	276,175,478	

2 財政構造(一般会計)

(1) 財政力指数の推移(地方財政状況調査による)

(単位:千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
基準財政需要額	5,712,511	5,382,829	5,202,491
基準財政収入額	2,209,074	2,320,518	2,190,402
財政力指数	0.413	0.425	0.423

※ 財政力指数は3箇年平均である。

(2) 経常収支比率の推移(地方財政状況調査による)

(単位:千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
経常一般財源収入額	6,438,608	5,933,552	5,863,707
臨時財政対策債等収入額	108,808	246,200	232,845
経常経費充当一般財源	5,508,445	5,670,638	5,706,496
経常収支比率	84.1	91.8	93.6

財政力指数は、前年度よりも0.012ポイント低くなっている。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は84.1%で、前年度より7.7ポイント低くなっており、投資的経費等に充当できる余力は15.9%で、財政の弾力性は前年度より7.7ポイント高くなっている。

(3) 性質別歳出決算の推移(地方財政状況調査による)

(単位:千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義務的 経費	人 件 費	2,198,733	13.4	2,260,955	12.6	2,235,831	15.4
	扶 助 費	2,837,635	17.3	2,345,478	13.1	2,371,771	16.4
	公 債 費	1,042,086	6.3	1,084,088	6.0	1,108,663	7.7
	小 計	6,078,454	37.0	5,690,521	31.7	5,716,265	39.5
投資的 経費	普通建設事業費	1,735,335	10.5	1,898,343	10.5	2,019,897	13.9
	災害復旧事業費	113,336	0.7	102,183	0.6	26,593	0.2
	小 計	1,848,671	11.2	2,000,526	11.1	2,046,490	14.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	1,580,496	9.6	1,471,845	8.2	1,151,300	8.0
	維持補修費	78,838	0.5	62,346	0.4	62,253	0.4
	補助費等	2,754,552	16.8	4,823,224	26.8	1,862,450	12.9
	積 立 金	2,577,898	15.7	2,321,052	12.9	1,916,006	13.2
	繰 出 金	1,354,688	8.2	1,435,398	8.0	1,623,792	11.2
	そ の 他	166,200	1.0	161,560	0.9	105,804	0.7
	小 計	8,512,672	51.8	10,275,425	57.2	6,721,605	46.4
合 計	16,439,797	100.0	17,966,472	100.0	14,484,360	100.0	

歳出決算額の性質別構成では、前年度と比較すると義務的経費は5.3ポイント、投資的経費は0.1ポイント高くなり、その他の経費は5.4ポイント低くなっている。

VI 各会計別決算状況

1 一般会計

実質収支の比較

(単位:千円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
歳入総額	17,202,032	18,434,935	△ 1,232,903	△ 6.7
歳出総額	16,450,237	17,981,770	△ 1,531,533	△ 8.5
差引額	751,795	453,165	298,630	65.9
翌年度繰越額	41,803	32,253	9,550	29.6
実質収支	709,992	420,912	289,080	68.7
単年度収支	289,080	61,185	227,895	372.5
積立金	378,700	142,150	236,550	166.4
積立金取崩し額	0	70,000	△ 70,000	皆減
地方債繰上償還額	14,211	41,001	△ 26,790	△ 65.3
実質単年度収支	681,991	174,336	507,655	291.2

(注) 1 単年度収支は、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

2 実質単年度収支は、単年度収支に積立金及び地方債繰上償還額を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。

最近5年間の財政収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	実質単年度 収 支
	歳 入	歳 出	差 引				
29	11,351,486	10,966,753	384,733	704	384,029	25,987	118,080
30	12,299,308	11,896,579	402,729	2,416	400,313	16,284	140,303
元	14,864,498	14,499,897	364,601	4,874	359,727	△ 40,586	71,727
2	18,434,935	17,981,770	453,165	32,253	420,912	61,185	174,336
3	17,202,032	16,450,237	751,795	41,803	709,992	289,080	681,991

(1) 歳入

歳入決算額の状況

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
17,896,664,000	17,767,722,738	17,202,032,502	10,892,027	554,798,209	96.1%	96.8%

令和3年度の収入済額は予算現額に対し96.1%であり、前年度と比較すると1,232,902,354円(6.7%)減少している。収入済額を財源構成別に分類すると附表(2)のとおりで、自主財源は歳入決算額17,202,032,502円のうち7,630,483,612円で構成比率44.4%、前年度より3.2ポイント高くなっており、また依存財源は9,571,548,890円で構成比率55.6%と前年度より3.2ポイント低くなっている。

調定額に対する収入済額の比率は96.8%で、収入済額のうち249,652,042円は、繰越事業費繰越財源充当額である。

また、収入未済額は554,798,209円で、前年度より258,962,296円(87.5%)増加しているが、これは県支出金である。

収入確保について特段の努力を望むものである。なお、収入未済額のうち474,388,000円は令和4年度への繰越額の未収入特定財源である。

収入未済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	3年度	2年度	比較
市税	72,499,111	79,588,721	△ 7,089,610
分担金及び負担金	2,536,590	4,851,700	△ 2,315,110
使用料及び手数料	12,996,620	13,182,520	△ 185,900
国庫支出金	108,646,000	148,472,000	△ 39,826,000
県支出金	334,272,000	24,147,000	310,125,000
財産収入	913,144	1,004,218	△ 91,074
諸収入	22,934,744	24,589,754	△ 1,655,010
合計	554,798,209	295,835,913	258,962,296

以下、款別の歳入状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
2,140,582,000	2,249,316,021	2,167,980,703	8,836,207	72,499,111	101.3%	96.4%

収入済額は歳入総額の12.60%を占め、予算現額に対し101.3%、調定額に対し96.4%(前年度95.8%)である。(収入済額には、還付未済額45,419円及び誤納分657,901円が含まれている。)

徴収率は、現年課税分で99.2%(前年度99.1%)、滞納繰越分で21.0%(前年度15.6%)になり、前年度と比較すると現年課税分は0.1ポイント、滞納繰越分は5.4ポイント上回っている。

また、収入未済額は前年度より7,089,610円減少し、72,499,111円になっている。

市税の徴収対策については、厳しい経済情勢のなかで引き続き収納嘱託員制度を設けて、臨戸徴収の徹底、口座振替制度の普及、滞納整理及び滞納処分の強化など鋭意取り組まれている。

今後も税負担の公平と自主財源の確保を図るため、徴収率の向上になお一層の努力を望むものである。

市 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
現年課税分	元	2,215,236,000	2,262,155,467	2,242,694,076	101.2	99.1	32,600	19,428,791
	2	2,164,698,000	2,209,064,947	2,188,262,115	101.1	99.1	171,224	20,631,608
	3	2,126,835,000	2,169,672,503	2,151,237,405	101.1	99.2	42,400	18,392,698
滞納繰越分	元	13,344,000	97,057,028	15,452,189	115.8	15.9	10,496,015	71,108,824
	2	12,786,000	90,535,158	14,130,471	110.5	15.6	17,447,574	58,957,113
	3	13,747,000	79,643,518	16,743,298	121.8	21.0	8,793,807	54,106,413
計	元	2,228,580,000	2,359,212,495	2,258,146,265	101.3	95.7	10,528,615	90,537,615
	2	2,177,484,000	2,299,600,105	2,202,392,586	101.1	95.8	17,618,798	79,588,721
	3	2,140,582,000	2,249,316,021	2,167,980,703	101.3	96.4	8,836,207	72,499,111

収入済額2,167,980,703円は前年度と比較すると34,411,883円(1.6%)減少している。

前年度と比較して増加した税目は、軽自動車税1,685,175円(1.9%)、市たばこ税9,721,816円(7.0%)で、減少した税目は、市民税7,031,760円(0.8%)、固定資産税33,699,914円(3.0%)、鉱産税5,087,200円(44.9%)である。

不納欠損額は233件147人8,836,207円で、前年度と比較すると件数で7件増加し、金額で8,782,591円(49.8%)減少している。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

不 納 欠 損 処 分 の 内 訳

(単位:件・円)

年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
20					1	14,000			1	14,000
21					1	28,600			1	28,600
22					1	28,600			1	28,600
23	1	42,898			3	191,400			4	234,298
24					4	227,200			4	227,200
25					2	209,100			2	209,100
26	1	8,424			6	323,100			7	331,524
27	1	11,432			6	337,700			7	349,132
28	21	851,631			80	3,303,800	18	74,200	119	4,229,631
29	7	262,980			15	640,700	7	49,000	29	952,680
30	6	99,212	1	50,000	37	1,922,230	12	87,600	56	2,159,042
2					1	30,000			1	30,000
3					1	42,400			1	42,400
計	37	1,276,577	1	50,000	158	7,298,830	37	210,800	233	8,836,207

不 納 欠 損 処 分 の 理 由

(単位:件・人・円)

区 分	死亡者	所在不明	倒産・破産	生活保護	担税力なし	計
件 数	85	7	15	14	112	233
人 数	66	6	7	7	61	147
金 額	2,310,889	40,800	1,601,000	274,026	4,609,492	8,836,207

市税の調定額及び収入済額における市民の負担状況は次のとおりとなっている。

(単位:円・世帯・人)

年度	調 定 額	収入済額	世帯数	人 口	1世帯当たり		1人当たり	
					調定額	収入済額	調定額	収入済額
元	2,262,155,467	2,258,146,265	10,762	20,766	210,198	209,826	108,936	108,742
2	2,209,064,947	2,202,392,586	10,608	20,297	208,245	207,616	108,837	108,508
3	2,169,672,503	2,167,980,703	10,387	19,805	208,883	208,721	109,552	109,466

※ 調定額は、現年課税分である。

※ 収入済額は、現年課税分及び滞納繰越分の合計額である。

※ 世帯数及び人口は、年度末現在の住民基本台帳による。

市民の負担状況をみると、収入済額では前年度より1世帯当たり1,105円(0.5%)増加し、1人当たりも958円(0.9%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対予算	対調定
127,621,000	129,079,611	129,079,611	101.1%	100.0%

収入済額は歳入総額の0.75%を占め、予算現額に対し101.1%で、前年度と比較すると1,409,945円(1.1%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			対予算	対調定
1,100,000	1,195,000	1,195,000	108.6%	100.0%

収入済額は歳入総額の0.01%を占め、予算現額に対し108.6%で、前年度と比較すると192,000円(13.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
4,900,000	4,946,000	4,946,000	100.9%	100.0%

収入済額は歳入総額の0.03%を占め、予算現額に対し100.9%で、前年度と比較すると903,000円(22.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
6,800,000	6,844,000	6,844,000	100.6%	100.0%

収入済額は歳入総額の0.04%を占め、予算現額に対し100.6%で、前年度と比較すると2,773,000円(68.1%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
26,700,000	26,622,000	26,622,000	99.7%	100.0%

収入済額は歳入総額の0.15%を占め、予算現額に対し99.7%で、前年度と比較すると16,164,000円(154.6%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
493,700,000	510,759,000	510,759,000	103.5%	100.0%

収入済額は歳入総額の2.97%を占め、予算現額に対し103.5%で、前年度と比較すると34,610,000円(7.3%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
6,200,000	7,087,000	7,087,000	114.3%	100.0%

収入済額は歳入総額の0.04%を占め、予算現額に対し114.3%で、前年度と比較すると1,837,000円(35.0%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
54,181,000	54,233,000	54,233,000	100.1%	100.0%

収入済額は歳入総額の0.32%を占め、予算現額に対し100.1%で、前年度と比較すると38,481,000円(244.3%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
3,904,064,000	4,041,942,000	4,041,942,000	103.5%	100.0%

収入済額は歳入総額の23.50%を占め、予算現額に対し103.5%で、前年度と比較すると480,613,000円(13.5%)増加している。

地方交付税の交付状況は、次のとおりである。

年度	普通交付税 (千円)	特別交付税 (千円)	計 (千円)	対前年度比 (%)	市民1人当たり の額(円)	年度末人口 (人)
元	3,009,718	492,792	3,502,510	101.6	168,666	20,766
2	3,059,561	501,768	3,561,329	101.7	175,461	20,297
3	3,504,064	537,878	4,041,942	113.5	204,087	19,805

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
2,900,000	2,669,000	2,669,000	92.0%	100.0%

収入済額は歳入総額の0.02%を占め、予算現額に対し92.0%で、前年度と比較すると413,000円(13.4%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
50,136,000	51,425,127	46,832,717	2,055,820	2,536,590	93.4%	91.1%

収入済額は歳入総額の0.27%を占め、予算現額に対し93.4%で、前年度と比較すると1,293,752円(2.7%)減少している。

不納欠損額は、130件3人2,055,820円で、地方自治法第236条第1項の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

また、収入未済額は児童福祉費負担金188件16人2,536,590円であり、前年度と比較すると2,315,110円減少している。

なお、令和4年7月末で17件7人165,000円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

不納欠損処分の内訳

[年度別]

(単位:件・人・円)

保 育 料			
年度	件数	人数	金額
19	7	2	146,000
20	27		701,760
21	38		458,080
22	24		249,000
23	26		429,000
26	6	1	50,660
27	2		21,320
計	130	3	2,055,820

[理由別]

(単位:件・人・円)

区 分	件数	人数	金額
納付能力なし	130	3	2,055,820
合 計	130	3	2,055,820

第13款 使用料及び手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
106,076,000	119,544,166	106,547,546	12,996,620	100.4%	89.1%

収入済額は歳入総額の0.62%を占め、予算現額に対し100.4%で、前年度と比較すると11,647,616円(12.3%)増加している。

収入未済額は、住宅使用料767件23人12,996,620円であり、前年度より185,900円減少している。

なお、令和4年7月末で住宅使用料10件6人236,400円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

第14款 国庫支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
2,917,644,000	2,767,880,525	2,659,234,525	108,646,000	91.1%	96.1%

収入済額は歳入総額の15.46%を占め、予算現額に対し91.1%で、前年度と比較すると1,543,893,161円(36.7%)減少している。

減少したものは、国庫補助金(総務費国庫補助金、教育費国庫補助金)2,301,108,060円、委託金(民生費委託金、土木費委託金)1,481,230円で、増加したものは、国庫負担金(民生費国庫負担金、衛生費国庫負担金、教育費国庫負担金、災害復旧費国庫負担金)112,071,669円、国庫補助金(民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金、消防費国庫補助金)646,624,460円である。

収入済額のうち146,307,042円は繰越事業費繰越財源充当額である。

収入未済額は国庫補助金(総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金)108,646,000円である。

第15款 県支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
1,507,897,000	1,438,601,754	1,104,329,754	334,272,000	73.2%	76.8%

収入済額は歳入総額の6.42%を占め、予算現額に対し73.2%で、前年度と比較すると87,666,833円(7.4%)減少している。

減少したものは、県補助金(農林水産業費県補助金、民生費県補助金、商工費県補助金)172,953,886円、委託金(総務費委託金、教育費委託金、農林水産業費委託金、商工費委託金、消防費委託金、民生費委託金)15,119,644円で、増加したものは、県負担金(民生費県負担金、教育費県負担金、衛生費県負担金)22,509,446円、県補助金(教育費県補助金、災害復旧費県補助金、総務費県補助金、土木費県補助金、衛生費県補助金)77,887,411円、委託金(衛生費委託金、土木費委託金)9,840円である。

収入済額のうち23,192,000円は繰越事業費繰越財源充当額である。

収入未済額は、県補助金(農林水産業費県補助金、民生費県補助金、災害復旧費県補助金、衛生費県補助金)334,272,000円である。

第16款 財産収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
21,106,000	23,575,593	22,662,449	913,144	107.4%	96.1%

収入済額は歳入総額の0.13%を占め、予算現額に対し107.4%で、前年度と比較すると91,569,982円(80.2%)減少している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入58件12,366,268円、利子及び配当金4,001,890円、物品売払収入847,000円、土地売払収入4,732,918円、その他不動産売払収入714,373円である。

収入未済額は、土地貸付料の6件1人913,144円であり、このうち令和4年7月末までに1件1人20,000円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

第17款 寄附金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
3,547,075,000	3,458,825,256	3,458,825,256	97.5%	100.0%

収入済額は歳入総額の20.11%を占め、予算現額に対し97.5%で、前年度と比較すると79,716,169円(2.4%)増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金の5,000,000円、指定寄附金の総務管理費寄附金45,234,414円、水産業費寄附金1,116,487円、保健衛生費寄附金415,500円、児童福祉費寄附金100,000円、教育総務費寄附金100,000円、社会教育費寄附金2,000円及びふるさと応援寄附金3,406,856,855円である。

第18款 繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
1,272,682,000	1,158,389,285	1,158,389,285	91.0%	100.0%

収入済額は歳入総額の6.73%を占め、予算現額に対し91.0%で、前年度と比較すると106,573,754円(10.1%)増加している。

収入済額の内訳は、基金繰入金(減債基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金)1,119,900,000円、特別会計繰入金(介護保険特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金)38,489,285円である。

第19款 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
453,165,000	453,165,010	453,165,010	100.0%	100.0%

収入済額は歳入総額の2.63%を占め、予算現額に対し100.0%で、前年度と比較すると88,563,722円(24.3%)増加している。

収入済額のうち32,253,000円は繰越事業費繰越財源充当額である。

第20款 諸収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
				対予算	対調定
199,727,000	239,015,390	216,080,646	22,934,744	108.2%	90.4%

収入済額は歳入総額の1.26%を占め、予算現額に対し108.2%で、前年度と比較すると115,861,949円(34.9%)減少している。

収入済額のうち145,547,792円は貸付金元利収入である。

収入未済額は、奨学資金貸付金元金収入96件22人10,974,200円、災害援護資金貸付金元利収入5件5人2,632,250円、雑入43件34人9,328,294円である。

このうち令和4年7月末までに、奨学資金貸付金元金収入32件14人392,200円、災害援護資金貸付金元利収入4件4人55,000円、雑入19件19人460,880円が納入されている。

公平負担の観点から、徴収については格段の努力をされたい。

第21款 市債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
			対予算	対調定
1,052,408,000	1,022,608,000	1,022,608,000	97.2%	100.0%

収入済額は歳入総額の5.94%を占め、予算現額に対し97.2%で、前年度と比較すると220,892,000円(17.8%)減少している。

収入済額のうち47,900,000円は繰越事業費繰越財源充当額である。

(2) 歳 出

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位:円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 執 行 率
17,896,664,000	16,450,236,858	516,191,000	930,236,142	91.9%	94.3%

令和3年度の支出済額は予算現額に対し91.9%の執行率で、前年度と比較すると1,531,532,988円(8.5%)減少している。

① 歳出決算額の前年度との比較

(単位:円・%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比 較 (A)-(B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
予 算 現 額	17,896,664,000	19,060,674,000	△ 1,164,010,000	△ 6.1
支 出 済 額	16,450,236,858	17,981,769,846	△ 1,531,532,988	△ 8.5
差 引 残 額	1,446,427,142	1,078,904,154	367,522,988	34.1
翌年度繰越額	516,191,000	252,964,000	263,227,000	104.1
不 用 額	930,236,142	825,940,154	104,295,988	12.6
執 行 率	91.9	94.3	—	—

② 目的別支出済額構成比

(単位:円・%)

款 別	3 年 度		2 年 度		対前年比
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
総 務 費	5,784,688,026	35.2	7,573,380,532	42.1	76.4
民 生 費	4,435,995,429	27.0	4,032,929,590	22.4	110.0
教 育 費	1,265,168,062	7.7	1,414,814,391	7.9	89.4
土 木 費	1,123,862,477	6.8	1,062,115,194	5.9	105.8
公 債 費	1,042,086,208	6.3	1,084,087,924	6.0	96.1
衛 生 費	869,643,780	5.3	767,393,047	4.3	113.3
農林水産業費	773,024,382	4.7	882,602,416	4.9	87.6
消 防 費	468,100,511	2.8	475,720,194	2.7	98.4
商 工 費	424,505,959	2.6	416,477,726	2.3	101.9
議 会 費	146,645,294	0.9	121,634,108	0.7	120.6
災 害 復 旧 費	85,644,313	0.5	78,142,737	0.4	109.6
労 働 費	25,872,417	0.2	23,736,221	0.1	109.0
諸 支 出 金	5,000,000	0.0	48,735,766	0.3	10.3
合 計	16,450,236,858	100.0	17,981,769,846	100.0	91.5

以下、款別の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
148,435,000	146,645,294	1,789,706	98.8%

当初予算額は161,620,000円で、補正予算において13,185,000円を減額し、予算現額は148,435,000円になっている。

支出済額は146,645,294円となり、執行率98.8%で前年度と比較すると25,011,186円(20.6%)増加している。

第2款 総務費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,080,541,000	5,784,688,026	47,341,000	248,511,974	95.1%

当初予算額は4,809,934,000円で、補正予算において1,269,487,000円を追加し、これに前年度からの繰越明許費1,120,000円を加算し、予算現額は6,080,541,000円になっている。

支出済額は5,784,688,026円となり、執行率95.1%で前年度と比較すると1,788,692,506円(23.6%)減少している。

減少したものは、総務管理費(特別定額給付金給付事業費、電算費、会計管理費等)2,119,987,853円、徴税費(税務総務費)14,187,447円、戸籍住民基本台帳費8,949,066円、選挙費(県知事選挙費)9,723,944円、統計調査費(指定統計費)10,897,282円、監査委員費3,036,986円である。

増加したものは、総務管理費(財政調整基金費、ふるさと納税関係事業費、諸費、企画費、一般管理費等)361,812,275円、徴税費(賦課徴収費)2,434,212円、選挙費(衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費、市長選挙費等)13,349,126円、統計調査費(統計調査総務費)494,459円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で地域課題解決のためのICT拠点整備事業45,966,000円、社会保障・税番号制度関係費1,375,000円である。

第3款 民生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,946,166,000	4,435,995,429	105,168,000	405,002,571	89.7%

当初予算額は4,175,263,000円で、補正予算において770,903,000円を追加し、予算現額は4,946,166,000円になっている。

支出済額は4,435,995,429円となり、執行率89.7%で前年度と比較すると403,065,839円

(10.0%)増加している。

増加したものは、社会福祉費(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、障害者福祉費、医療等助成費等)374,783,799円、児童福祉費(子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費等)272,894,625円、生活保護費(生活保護総務費)5,633,167円である。

減少したものは、社会福祉費(社会福祉総務費、後期高齢者医療費、老人福祉費等)102,258,822円、児童福祉費(児童措置費、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費、母子福祉費)102,934,611円、生活保護費(扶助費)45,052,319円である。

地域福祉基金は、150,000円積み立てられ、年度末には6,300,000円となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費で地域介護基盤整備事業33,600,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業64,196,000円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業7,372,000円である。

国民年金加入状況

(単位:人)

区 分	1号被保険者	任意加入者	3号被保険者	合 計
3年度 (A)	1,823	26	857	2,706
2年度 (B)	1,916	35	926	2,877
比較 (A)-(B)	△ 93	△ 9	△ 69	△ 171

生活保護費中、扶助費の支出状況は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較	増 減
生活扶助	78,457,698	77,708,696	749,002	1.0 %
住宅扶助	26,487,795	26,821,183	△ 333,388	△ 1.2 %
教育扶助	449,433	677,258	△ 227,825	△ 33.6 %
介護扶助	3,419,039	4,690,132	△ 1,271,093	△ 27.1 %
医療扶助	166,766,899	211,734,610	△ 44,967,711	△ 21.2 %
葬祭扶助	53,580	218,420	△ 164,840	△ 75.5 %
生業扶助	993,911	516,461	477,450	92.4 %
出産扶助	441,730	0	441,730	皆増
就労自立給付金	244,356	0	244,356	皆増
施設事務費	0	0	0	-
計	277,314,441	322,366,760	△ 45,052,319	△ 14.0 %

保護状況の推移

(単位:人・世帯)

年度	人口	被保護数		保護率 (%)	生活扶助		住宅扶助		教育扶助		介護扶助		医療扶助	
		世帯	人員		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
元	20,448	174	215	10.6	145	181	100	128	6	10	31	31	152	176
2	19,964	167	204	10.2	130	158	92	115	3	5	32	32	144	164
3	19,574	157	192	9.8	127	150	91	112	4	4	25	25	135	153

※人口は年間平均推計人口である。

年度	葬祭扶助		生業扶助		出産扶助	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
元	1	1	2	3	1	1
2	1	1	2	4	0	0
3	0	0	1	3	1	1

第4款 衛生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
965,824,000	869,643,780	3,000,000	93,180,220	90.0%

当初予算額は852,832,000円で、補正予算において106,386,000円を追加し、これに前年度からの繰越明許費6,606,000円を加算し、予算現額は965,824,000円になっている。

支出済額は869,643,780円となり、執行率90.0%で前年度と比較すると102,250,733円(13.3%)増加している。

増加したものは、保健衛生費(予防費、環境衛生費等)153,038,063円で、減少したものは、保健衛生費(公害対策費)73,366円、清掃総務費50,713,964円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で海岸漂着物地域対策推進事業3,000,000円である。

南薩地区衛生管理組合への負担金支出状況は次のとおりである。

(単位:円)

年度	負担金額
元	281,357,000
2	233,936,000
3	181,252,000

ごみの収集状況は次のとおりである。

(単位:トン)

年度	可燃物	不燃物	資源	計
元	3,976	238	553	4,767
2	3,821	257	539	4,617
3	3,618	227	541	4,386

市内各河川水質検査を4回、市内地先海域水質検査を2回、市内特定事業場排水水質検査を1回から2回実施しているが、良好な環境を守るための市民への啓発と環境保全については、積極的に対処されたい。

第5款 労働費

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
39,426,000	25,872,417	13,553,583	65.6%

当初予算額は19,003,000円で、補正予算において20,423,000円を追加し、予算現額は39,426,000円になっている。

支出済額は25,872,417円となり、執行率65.6%で前年度と比較すると、2,136,196円(9.0%)増加している。

増加したものは、雇用維持等支援事業3,219,000円、新規雇用創出就労環境改善事業補助事業1,689,000円、外国人向け日本語講座事業682,686円で、減少したものは、雇用調整助成金申請費支援事業3,304,429円、勤労青少年福利厚生事業150,061円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,094,425,000	773,024,382	278,955,000	42,445,618	70.6%

当初予算額は1,149,030,000円で、補正予算において60,747,000円を減額し、これに前年度からの繰越明許費6,142,000円を加算し、予算現額は1,094,425,000円になっている。

支出済額は773,024,382円となり、執行率70.6%で前年度と比較すると109,578,034円(12.4%)減少している。

減少したものは、水産業費(水産業振興費、水産業総務費)253,266,075円、農業費(農地費)4,109,277円、林業費4,913,676円で、増加したものは、農業費(農業振興費、畜産業費、農業総務費、農業委員会費)143,444,994円、水産業費(漁港建設費)9,266,000円である。

農業振興資金預託金は、前年度と同額の20,000,000円で2件5,430,000円が利用されている。また、水産振興資金預託金は、前年度と同額の20,000,000円預託されていたが、遠洋漁業、沿岸漁業ともに利用がなかった。

翌年度繰越額は、繰越明許費で情報収集等業務効率化支援事業640,000円、食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業278,315,000円である。

第7款 商工費

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
453,448,000	424,505,959	28,942,041	93.6%

当初予算額は284,382,000円で、補正予算において136,946,000円を追加し、これに前年度からの繰越明許費32,120,000円を加算し、予算現額は453,448,000円になっている。

支出済額は424,505,959円となり、執行率93.6%で前年度と比較すると8,028,233円(1.9%)増加している。

増加したものは、商工業振興費10,943,405円、観光費2,326,826円、商工総務費1,537,626円、消費者行政推進費122,653円で、減少したものは、企業誘致費6,902,277円である。

中小企業振興資金預託金は、昨年度と同額の50,000,000円で預託されていたが、利用がなかった。

第8款 土木費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,161,853,000	1,123,862,477	31,668,000	6,322,523	96.7%

当初予算額は1,010,255,000円で、補正予算において44,656,000円を追加し、これに前年度からの繰越明許費106,942,000円を加算し、予算現額は1,161,853,000円になっている。

支出済額は1,123,862,477円となり、執行率96.7%で前年度と比較すると61,747,283円(5.8%)増加している。

増加したものは、土木管理費(砂防費)915,751円、道路橋りょう費(道路新設改良費、道路橋りょう総務費)121,924,631円、都市計画費(下水道費)5,161,000円、住宅費(住環境整備費、住宅管理費)7,854,231円である。

減少したものは、土木管理費(土木総務費)2,474,730円、道路橋りょう費(道路橋りょう維持費)16,962,336円、都市計画費(道路事業費、公園費、都市計画総務費)29,751,528円、住宅費(住宅建設費)21,905,080円、空港費3,014,656円である。

公共下水道事業特別会計への負担金及び補助金は337,427,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で道路改良事業16,175,000円、擁壁・法面変状対策事業15,493,000円である。

市道の整備状況は、次のとおりである。

(単位:m・㎡・%)

年度	総延長	面積	改良済延長	舗装延長	改良率	舗装率
元	483,454.0	3,385,569.0	305,858.6	426,165.7	63.3	88.2
2	483,454.0	3,385,569.0	305,858.6	426,165.7	63.3	88.2
3	483,454.0	3,385,569.0	305,858.6	426,165.7	63.3	88.2

第9款 消防費

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
485,068,000	468,100,511	16,967,489	96.5%

当初予算額は459,427,000円で、補正予算において25,641,000円を追加し、予算現額は485,068,000円になっている。

支出済額は468,100,511円となり、執行率96.5%で前年度と比較すると7,619,683円(1.6%)減少している。

減少したものは、災害対策費43,800,186円、消防費10,045,021円、水防費140,896円で、増加したものは、消防施設費46,366,420円である。

第10款 教育費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,313,637,000	1,265,168,062	5,025,000	43,443,938	96.3%

当初予算額は1,122,229,000円で、補正予算において133,075,000円を追加し、これに前年度からの繰越明許費57,664,000円を加算し、予備費669,000円を充用し、予算現額は1,313,637,000円になっている。

支出済額は1,265,168,062円となり、執行率96.3%で前年度と比較すると149,646,329円(10.6%)減少している。

減少したものは、教育総務費(事務局費、教育委員会費)2,896,412円、小学校費(学校施設整備費、学校管理費)120,675,993円、中学校費(学校管理費、教育振興費、学校等維持修繕費)43,224,909円、幼稚園費728,650円、社会教育費(図書館費、市民会館費)144,620,061円、保健体育費(保健体育総務費、学校給食センター費、学校保健体育費、海洋センター費)19,820,028円で、増加したものは、教育総務費(集団宿泊学習費)402,976円、小学校費(学校等維持修繕費、教育振興費)392,118円、中学校費(学校施設整備費)36,778,301円、社会教育費(南浜館費、公民館費、社会教育総務費等)136,473,967円、保健体育費(体育施設費、国民体育大会推進費)8,272,362円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で学校保健特別対策事業5,025,000円である。

奨学資金貸付状況は、次のとおりである。

(単位:円)

2年度末現在高	3年度貸付額	3年度償還額	3年度末現在高
180,438,800	11,400,000	27,355,300	164,483,500

第11款 災害復旧費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
150,362,000	85,644,313	45,034,000	19,683,687	57.0%

当初予算額は17,521,000円で、補正予算において90,471,000円を追加し、これに前年度からの繰越明許費42,370,000円を加算し、予算現額は150,362,000円になっている。

支出済額は85,644,313円となり、執行率57.0%で前年度と比較すると7,501,576円

(9.6%)増加している。

増加したものは、農林水産施設災害復旧費46,125,512円、その他公共施設等災害復旧費(補助災害復旧費)3,812,871円で、減少したものは、公共土木施設災害復旧費15,243,447円、文教施設災害復旧費9,725,460円、その他公共施設等災害復旧費(単独災害復旧費)17,467,900円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で単独災害復旧事業8,186,000円、補助災害復旧事業36,848,000円である。

第12款 公債費

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
1,043,148,000	1,042,086,208	1,061,792	99.9%

当初予算額は1,030,954,000円で、補正予算において12,194,000円を追加し、予算現額は1,043,148,000円になっている。

支出済額は1,042,086,208円となり、執行率99.9%で前年度と比較すると42,001,716円(3.9%)減少している。

年度別歳入総額に対する一般財源及び地方債残高比較表(地方財政状況調査による)

(単位:千円・%)

年度	歳入総額 (A)	一般財源 (B)	元金利子 支払額 (C)	地方債残高 (D)	(B) (A)	(C) (B)	(D) (B)
元	14,848,961	7,191,666	1,108,586 (1,039,981)	11,001,517	48.4	15.4 (14.5)	153.0
2	18,419,637	7,774,547	1,083,990 (1,020,015)	11,200,453	42.2	13.9 (13.1)	144.1
3	17,191,592	8,002,559	1,042,086 (983,065)	11,212,051	46.5	13.0 (12.3)	140.1

※ ()は、特定財源を含まない額である。

本年度末の地方債現在高11,212,051千円の後年度元利償還見込額は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	元 金	利 子	計
4	1,034,346	27,403	1,061,749
5	1,100,446	24,138	1,124,584
6	1,134,020	21,033	1,155,053
7	1,173,730	18,149	1,191,879
8	1,091,061	15,312	1,106,373
9	986,507	12,820	999,327
10	861,576	10,704	872,280

第13款 諸支出金

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
5,000,000	5,000,000	0	100.0%

当初予算額は50,000円で、補正予算において4,950,000円を追加し、予算現額は5,000,000円になっている。

支出済額は5,000,000円となり、執行率100.0%で前年度と比較すると43,735,766円(89.7%)減少している。これは、普通財産取得費が48,685,766円減少し、土地開発基金費が4,950,000円増加したことによるものである。

第14款 予備費

当初予算額は10,000,000円で、このうち教育費に669,000円を充用し、予算現額は9,331,000円になっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	差引残額	歳入割合	歳出割合
3,609,979,000	3,543,417,940	3,524,229,628	19,188,312	98.2%	97.6%

当初予算額は3,498,560,000円で、補正予算において111,419,000円を増額し、予算現額は3,609,979,000円になっている。

決算額は、歳入3,543,417,940円、歳出3,524,229,628円で、差引19,188,312円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
国民健康保険税	469,313,087	13.3	総務費	21,931,362	0.6
一部負担金	0	0.0	保険給付費	2,619,146,947	74.3
使用料及び手数料	154,600	0.0	国民健康保険事業費 納付金	817,889,807	23.2
県支出金	2,734,714,800	77.2	保健事業費	33,952,644	1.0
財産収入	0	0.0	公債費	16,000,000	0.5
繰入金	319,609,568	9.0	諸支出金	15,308,868	0.4
繰越金	10,909,409	0.3	予備費	0	0.0
諸収入	8,002,476	0.2			
国庫支出金	714,000	0.0			
合計	3,543,417,940	100.0	合計	3,524,229,628	100.0

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
3,609,979,000	3,577,294,704	3,543,417,940	5,160,745	28,716,019	98.2%	99.1%

収入済額3,543,417,940円は、予算現額に対して98.2%、調定額に対し99.1%で前年度と比較すると3,288,913円(0.1%)減少している。(収入済額には、国民健康保険税の還付未済額68,000円が含まれている。)

減少したものは、繰入金65,226,069円(16.9%)、国民健康保険税22,106,311円(4.5%)、諸収入7,484,163円(48.3%)、国庫支出金2,259,000円(76.0%)、繰越金399,667円(3.5%)、使用料及び手数料16,200円(9.5%)で、増加したものは、県支出金94,202,497円(3.6%)である。

なお、国民健康保険税には、後期高齢者支援金分105,401,298円、介護納付金分35,009,719円が含まれている。

不納欠損額は、国民健康保険税80件44人5,160,745円である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定、国民健康保険法第79条の2及び地方自治法第231条の3第3項の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

また、収入未済額は、国民健康保険税28,716,019円であり、前年度より5,896,943円(17.0%)減少している。

国民健康保険税の徴収対策については、収納率向上特別対策事業の取組み、滞納整理及び滞納処分の強化等鋭意取り組まれており、徴収率は93.3%となり、前年度と比較すると0.6ポイント上回っている。

今後とも徴収率の向上については、税負担の公平と財源確保のうえからも、なお一層の努力を望むものである。

保 険 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
現年課税分	元	499,171,000	514,999,600	504,119,094	101.0	97.9	0	10,880,506
	2	474,252,000	488,457,500	479,466,563	101.1	98.2	60,000	8,930,937
	3	454,562,000	469,346,600	458,874,500	100.9	97.8	0	10,472,100
滞納繰越分	元	11,995,000	48,898,699	13,186,096	109.9	27.0	4,244,358	31,468,245
	2	11,446,000	41,685,251	11,952,835	104.4	28.7	4,050,391	25,682,025
	3	9,315,000	33,843,251	10,438,587	112.1	30.8	5,160,745	18,243,919
計	元	511,166,000	563,898,299	517,305,190	101.2	91.7	4,244,358	42,348,751
	2	485,698,000	530,142,751	491,419,398	101.2	92.7	4,110,391	34,612,962
	3	463,877,000	503,189,851	469,313,087	101.2	93.3	5,160,745	28,716,019

不 納 欠 損 処 分 の 内 訳 (国民健康保険税)

[年度別]

(単位:件・円)

年度	件数	金額
24	2	121,600
25	2	63,300
26	3	31,600
27	8	115,445
28	25	1,637,600
29	15	1,562,000
30	25	1,629,200
計	80	5,160,745

[理由別]

(単位:件・人・円)

区分	件数	人数	金額
死亡者	10	6	1,186,800
生活保護	11	6	772,100
担税力なし	59	32	3,201,845
合計	80	44	5,160,745

保 険 税 負 担 の 状 況

(単位:世帯・人・円)

年度	課税対象		調定額 (現年課税分)	調定額に対する負担	
	世帯数	被保険者数		1世帯当たり	被保険者1人当たり
元	3,721	5,833	514,999,600	138,404	88,291
2	3,659	5,681	488,457,500	133,495	85,981
3	3,645	5,582	469,346,600	128,764	84,082

※ 世帯数、被保険者は年間平均である。

保 險 税 率 の 状 況

[医療給付費分]

平等割額	均等割額	所得割税率
24,200円	25,300円	7.97%

[介護納付金分]

平等割額	均等割額	所得割税率
6,800円	9,900円	2.54%

[後期高齢者支援金分]

平等割額	均等割額	所得割税率
7,800円	8,200円	2.55%

② 歳 出

(単位:円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
3,609,979,000	3,524,229,628	85,749,372	97.6%

支出済額は3,524,229,628円となり、執行率97.6%で前年度と比較すると11,567,816円(0.3%)減少している。

減少したものは、国民健康保険事業費納付金113,117,891円(12.2%)で、増加したものは、総務費4,862,996円(28.5%)、保健事業費5,671,547円(20.1%)、諸支出金12,032,404円(367.2%)、保険給付費78,983,128円(3.1%)である。

被保険者世帯数及び被保険者数と医療費の決算額比較は、次のとおりである。

(単位:世帯・人・%)

年度	世帯数	被 保 険 者 数		
		一般国保	退職者国保	計
元	3,721	5,828	5	5,833
2	3,659	5,681	0	5,681
3	3,645	5,582	0	5,582
対前年比	99.6	98.3	—	98.3

※ 世帯数、被保険者数は年間平均である。

(単位:円)

年 度	件 数 (件)	医 療 費	1 件 当 た り 費 用 額	医 療 費 の 負 担 区 分						受 診 率 (%)	
				保 険 者 負 担 分		被 保 険 者 負 担 分		他 方 負 担 分			
				負 担 金	1世帯当 り負担額	1人当 り負担額	一部負担金	1世帯当 り負担額	1人当 り負担額		他 法 国 保 優 先 分 優 先 分
元	125,619	(100.0) 3,076,881,911	24,494	(85.0) 2,616,683,638	703,221	448,600	(13.6) 417,920,205	112,314	71,648	(1.4) 42,278,068	2,153.6
2	120,053	(100.0) 2,946,098,882	24,540	(85.4) 2,517,258,404	687,963	443,101	(13.1) 384,680,769	105,133	67,714	(1.5) 44,159,709	2,113.2
3	121,643	(100.0) 3,050,842,156	25,080	(85.3) 2,603,589,415	714,291	466,426	(13.1) 399,887,811	109,709	71,639	(1.6) 47,364,930	2,179.2

※ ()は、医療費を100としての割合%である。

※ 事業年報C・F表より掲載(負担金には高額療養費を含む)

件数は前年度と比較して1,590件(1.3%)増加しており、医療費の保険者負担分は86,331,011円(3.4%)増加している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	差引残額	歳入割合	歳出割合
367,463,000	359,808,197	357,557,788	2,250,409	97.9%	97.3%

当初予算額は365,556,000円で、補正予算において1,907,000円を追加し、予算現額は367,463,000円になっている。

決算額は、歳入359,808,197円、歳出357,557,788円で、差引2,250,409円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
後期高齢者医療保険料	239,927,800	66.7	総務費	2,175,167	0.6
使用料及び手数料	25,400	0.0	後期高齢者医療 広域連合納付金	354,646,453	99.2
繰入金	117,316,805	32.6	諸支出金	303,868	0.1
繰越金	1,807,661	0.5	保健事業費	432,300	0.1
諸収入	730,531	0.2	予備費	0	0.0
合計	359,808,197	100.0	合計	357,557,788	100.0

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
367,463,000	360,982,204	359,808,197	109,300	1,064,707	97.9%	99.7%

収入済額359,808,197円は、予算現額に対して97.9%、調定額に対し99.7%で前年度と比較すると2,853,576円(0.8%)減少している。(収入済額には、後期高齢者医療保険料の還付未済額70,900円が含まれている。)

減少したものは、後期高齢者医療保険料1,222,337円(0.5%)、繰入金914,942円(0.8%)、繰越金579,805円(24.3%)、国庫支出金162,000円(皆減)、使用料及び手数料4,300円(14.5%)で、増加したものは、諸収入29,808円(4.3%)である。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料3件3人109,300円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条及び地方自治法第236条第2項の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

収入未済額は1,064,707円で、前年度より596,200円(127.3%)増加している。

不納欠損処分の内訳

(単位:件・人・円)

年度	死亡者			納付能力なし			計		
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額
31	1	1	72,900	2	2	36,400	3	3	109,300
計	1	1	72,900	2	2	36,400	3	3	109,300

② 歳 出

(単位:円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
367,463,000	357,557,788	9,905,212	97.3%

支出済額は357,557,788円となり、執行率97.3%で前年度と比較すると3,296,324円(0.9%)減少している。

減少したものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,661,433円(0.5%)、総務費849,888円(28.1%)、諸支出金720,103円(70.3%)、保健事業費64,900円(13.1%)である。

被 保 険 者 数

(単位:人)

区 分	3年度年間平均	2年度年間平均	比較
被 保 険 者 数	4,219	4,299	△ 80
うち障害認定を受けた人	47	47	0

(3) 介護保険特別会計

(単位:円)

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	差引残額	歳入割合	歳出割合
2,997,927,000	2,905,253,852	2,748,491,191	156,762,661	96.9%	91.7%

当初予算額は2,810,473,000円で、補正予算において187,454,000円を追加し、予算現額は2,997,927,000円になっている。

決算額は、歳入2,905,253,852円、歳出2,748,491,191円で、差引156,762,661円の残額になっている。

歳入歳出額の構成調

(単位:円・%)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
保険料	493,332,688	17.0	総務費	53,517,134	1.9
使用料及び手数料	45,400	0.0	保険給付費	2,425,112,635	88.2
国庫支出金	685,911,265	23.6	地域支援事業費	79,246,422	2.9
支払基金交付金	689,507,000	23.7	基金積立金	65,572,945	2.4
県支出金	393,758,031	13.5	諸支出金	125,042,055	4.6
財産収入	30,183	0.0			
繰入金	449,586,000	15.5			
繰越金	187,939,468	6.5			
諸収入	5,143,817	0.2			
合計	2,905,253,852	100.0	合計	2,748,491,191	100.0

① 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
2,997,927,000	2,909,365,794	2,905,253,852	965,000	3,146,942	96.9%	99.9%

収入済額2,905,253,852円は、予算現額に対して96.9%、調定額に対し99.9%で前年度と比較すると81,805,578円(2.9%)増加している。(収入済額には、保険料の還付未済額81,200円が含まれている。)

増加したものは、繰越金69,824,116円(59.1%)、保険料14,300,988円(3.0%)、支払基金交付金10,630,000円(1.6%)、県支出金8,835,596円(2.3%)、諸収入4,639,367円(919.7%)で、減少したものは、使用料及び手数料9,800円(17.8%)、財産収入44,869円(59.8%)、国庫支出金1,050,820円(0.2%)、繰入金25,319,000円(5.3%)である。

不納欠損額は、介護保険料33件28人965,000円で、介護保険法第200条及び地方自治法第236条第2項の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められよう望むものである。

収入未済額は3,146,942円で前年度より394,488円(11.1%)減少している。

不納欠損処分の内訳

(単位:件・人・円)

年 度	死亡者		納付能力なし		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
29			1	1	1	1
30			4	24	4	27
31	3	3	25		28	
計	3	3	30	25	33	28

② 歳 出

(単位:円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,997,927,000	2,748,491,191	249,435,809	91.7%

支出済額は2,748,491,191円となり、執行率91.7%で前年度と比較すると112,982,385円(4.3%)増加している。

増加したものは、諸支出金 58,811,027円(88.8%)、保険給付費37,023,729円(1.6%)、基金積立金13,910,563円(26.9%)、総務費7,952,377円(17.5%)で、減少したものは、地域支援事業費4,715,311円(5.6%)である。

第 1 号 被 保 険 者 数 (令和4年3月末日)

(単位:人・%)

区 分	65歳～74歳	75歳以上	計	人口	高齢化率
3年度	4,076	4,246	8,322	19,805	42.0

※人口は住民基本台帳による数である。

要 介 護 認 定 者 数 (令和4年3月末日)

(単位:人・%)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率
第1号 被保険者	117	139	310	249	204	205	158	1,382	16.6
65歳～74歳	15	17	28	21	22	23	20	146	
75歳以上	102	122	282	228	182	182	138	1,236	
第2号 被保険者	1	5	3	5	3	1	3	21	
計	118	144	313	254	207	206	161	1,403	

※ 認定率は、第1号被保険者に対するものである。

VII 財産に関する調書

財産に関する調書については、歳入歳出決算書、その他財産調書、備品台帳等の関係書類、帳簿により審査した結果、各財産の年度末の現在高は正確であると認めた。

1 公有財産

区 分	2年度末現在高	3年度中の増減	3年度末現在高
土 地 (㎡)	1,403,623.16	△ 118.71	1,403,504.45
建 物 (㎡)	100,372.15	△ 371.53	100,000.62
山 林	面 積 (㎡)	0	2,294,504
	立 木 (㎡)	673	48,166
有 価 証 券 (千円)	126,026	0	126,026
出資による権利(千円)	227,548	0	227,548

土地の減の主なもの、公売地の処分によるものである。

建物の減の主なもの、市営住宅の滅失によるものである。

2 物品

物品の前年度末現在高は573台であったが、軽四輪自動車など14台の備品を取得し、小型動力ポンプなど5台の備品を処分し、年度末では582台となっている。

3 債権

債権の前年度末現在高は425,081,958円で、年度中に44,922,800円減少し、年度末現在高は380,159,158円になっている。

これは、奨学資金貸付金15,955,300円、市民税特別徴収分777,500円、災害援護資金貸付金192,000円、地域総合整備資金貸付金27,998,000円が減少したためである。

4 基金

基金の前年度末現在高は5,563,409千円で、年度中に1,510,849千円増加し、本年度末現在高は7,074,258千円になっている。

これは、財政調整基金378,700千円、庁舎整備基金100,050千円、ふるさと応援基金929,454千円等が積み立てられ、国民健康保険基金16,000千円が取り崩されたためである。

令和3年度 枕崎市基金運用状況審査意見

審査に付された令和3年度の基金の運用状況について、提出された書類の計数が正確で、確實かつ効率的な運用がされているかどうかを主眼として、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計課所管の帳票及び証拠書類並びに主管課の関係書類を照合した結果は次のとおりであり、基金の運用及び保管は良好であると認めた。

1 土地開発基金

前年度末現在高は309,350,000円で、本年度は5,000,000円を積み立て、本年度末現在高は314,350,000円になっている。この内訳は、預金99,518,660円、土地214,831,340円である。

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金1,000,000円で、年度中に1件333,483円を貸付け、同額が返済されている。

3 用品調達基金

この基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、有効に管理運営がなされている。

基金は、2,000,000円で、年度中2,110,574円の用品を取得し、一方2,072,911円の用品を払い出し、たな卸高は552,198円になっている。

なお基金残高は1,635,190円で、たな卸高と合わせると2,187,388円になっており、基金との差額187,388円が令和3年度の運用収入となっている。

むすび

以上、今回審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計並びに基金運用状況について意見を述べたものである。

令和3年度決算は、歳入歳出ともに前年度を下回っている。住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の皆増に加え、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などの増はあったものの、特別定額給付金給付事業や市営野球場改修事業の皆減のほか、食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業などが減になったことが、主な要因となっている。

コロナ禍により社会経済活動の変化が厳しいが、議会・行政・各種団体一丸となり先頭に立って、住民福祉の向上と市民に奉仕する姿勢を持って、創意工夫による「市民の幸せ」を最優先する組織づくり及び行財政改革をさらに推進し、社会情勢の動向に注視し、限られた財源を有効活用して多様化する行政需要への対応に努められるよう望むものである。

附表(1)

市 税 等 收 入 状 況 調 査

1 普 通 税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		收 入 済 額			不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C)-(A)	備 考	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(C)/(A)		(C)/(B)	金額(D)	構成比			(D)/(A)
1 市 民 税	825,588,000	38.6	858,321,769	38.2	841,449,608	38.8	101.9	98.0	1,326,577	15,545,584	21.4	1.9	1.8	15,861,608
現年課税分	821,600,000	38.4	843,173,344	37.5	836,148,605	38.6	101.8	99.2	0	7,024,739	9.7	0.9	0.8	14,548,605 ※1
滞納繰越分	3,988,000	0.2	15,148,425	0.7	5,301,003	0.2	132.9	35.0	1,326,577	8,520,845	11.7	213.7	56.2	1,313,003 ※2
2 固 定 資 産 税	1,073,194,000	50.1	1,142,609,388	50.8	1,079,634,536	49.8	100.6	94.5	7,298,830	55,676,022	76.8	5.2	4.9	6,440,536
現年課税分	1,063,835,000	49.7	1,079,502,300	48.0	1,068,700,541	49.3	100.5	99.0	42,400	10,759,359	14.8	1.0	1.0	4,865,541 ※3
滞納繰越分	9,359,000	0.4	63,107,088	2.8	10,933,995	0.5	116.8	17.3	7,256,430	44,916,663	62.0	479.9	71.2	1,574,995
3 軽 自 動 車 税	91,400,000	4.3	94,104,705	4.1	92,616,400	4.3	101.3	98.4	210,800	1,277,505	1.8	1.4	1.4	1,216,400
環境性能割	2,000,000	0.1	2,592,100	0.1	2,592,100	0.1	129.6	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	592,100
種 別 割	89,400,000	4.2	91,512,605	4.0	90,024,300	4.2	100.7	98.4	210,800	1,277,505	1.8	1.4	1.4	624,300
現年課税分	89,000,000	4.2	90,124,600	4.0	89,516,000	4.2	100.6	99.3	0	608,600	0.9	0.7	0.7	516,000 ※4
滞納繰越分	400,000	0.0	1,388,005	0.0	508,300	0.0	127.1	36.6	210,800	668,905	0.9	167.2	48.2	108,300
4 市 た ば こ 税	144,300,000	6.7	148,027,659	6.6	148,027,659	6.8	102.6	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	3,727,659
5 鉱 産 税	6,100,000	0.3	6,252,500	0.3	6,252,500	0.3	102.5	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	152,500
合 計 (イ)	2,140,582,000	100.0	2,249,316,021	100.0	2,167,980,703	100.0	101.3	96.4	8,836,207	72,499,111	100.0	3.4	3.2	27,398,703
前年度合計(ロ)	2,177,484,000	—	2,299,600,105	—	2,202,392,586	—	101.1	95.8	17,618,798	79,588,721	—	3.7	3.5	24,908,586
(イ) - (ロ)	△ 36,902,000	—	△ 50,284,084	—	△ 34,411,883	—	—	—	△ 8,782,591	△ 7,089,610	—	—	—	2,490,117
対 前 年 比	98.3	—	97.8	—	98.4	—	—	—	50.2	91.1	—	—	—	110.0

※1:収入済額には還付未済額17,809円及び誤納分657,901円が含まれる

※2:収入済額には還付未済額10,710円が含まれる

※3:収入済額には還付未済額4,000円が含まれる

※4:収入済額には還付未済額12,900円が含まれる

2 国民健康保険税

区 分	予算現額		調定額		収入済額			収入未済額			不納欠損額	金額(D)			予算現額と収入済額との比較 (C)-(A)	備考		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) (A)	構成比	(C) (A)	(C) (B)	金額 (D)	構成比		(D) (A)	(D) (B)	金額 (D)			構成比	(D) (B)
国民健康保険税(イ)	463,877,000	100.0	503,189,851	100.0	108.5	100.0	101.2	93.3	28,716,019	100.0	6.2	5.7	5,160,745	100.0	5.7	5,436,087		
現年課税分	454,562,000	98.0	469,346,600	93.3	103.3	97.8	100.9	97.8	10,472,100	36.5	2.3	2.2	5,160,745	0	2.3	4,312,500	※5	
滞納繰越分	9,315,000	2.0	33,843,251	6.7	363.3	2.2	112.1	30.8	18,243,919	63.5	195.9	53.9	4,110,391	-	7.1	1,123,587		
前年度合計(ロ)	485,698,000	-	530,142,751	-	109.2	-	101.2	92.7	34,612,962	-	-	6.5	1,050,354	△ 5,896,943	-	△ 285,311		
(イ) - (ロ)	△ 21,821,000	-	△ 26,952,900	-	-	-	-	-	△ 22,106,311	-	-	-	125.6	-	-	95.0		
対前年比	95.5	-	94.9	-	-	-	-	-	83.0	-	-	-	125.6	-	-	95.0		

※5:収入済額には還付未済額68,000円が含まれる

3 後期高齢者医療保険料

区 分	予算現額		調定額		収入済額			収入未済額			不納欠損額	金額(D)			予算現額と収入済額との比較 (C)-(A)	備考			
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) (A)	構成比	(C) (A)	(C) (B)	金額 (D)	構成比		(D) (A)	(D) (B)	金額 (D)			構成比	(D) (A)	(D) (B)
後期高齢者医療保険料(イ)	247,089,000	100.0	241,101,807	100.0	97.6	100.0	97.1	99.5	239,927,800	100.0	0.4	0.4	109,300	100.0	0.4	7,161,200			
現年度分	246,955,000	99.9	240,517,400	99.8	97.4	99.8	97.0	99.6	239,550,293	99.8	0.4	0.4	0	90.8	0.4	7,404,707	※6		
滞納繰越分	134,000	0.1	584,407	0.2	436.1	0.2	281.7	64.6	377,507	0.2	72.8	16.7	109,300	9.2	72.8	243,507			
前年度合計(ロ)	243,762,000	-	241,692,744	-	99.2	-	98.9	99.8	241,150,137	-	0.2	0.2	74,100	-	0.2	△ 2,611,863			
(イ) - (ロ)	3,327,000	-	△ 590,937	-	-	-	-	-	△ 1,222,337	-	-	-	35,200	-	-	△ 4,549,337			
対前年比	101.4	-	99.8	-	-	-	-	-	99.5	-	-	-	147.5	-	-	274.2			

※6:収入済額には還付未済額70,900円が含まれる

4 介護保険料

区 分	予算現額		調定額		収入済額			収入未済額			不納欠損額	金額(D)			予算現額と収入済額との比較 (C)-(A)	備考			
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) (A)	構成比	(C) (A)	(C) (B)	金額 (D)	構成比		(D) (A)	(D) (B)	金額 (D)			構成比	(D) (A)	(D) (B)
第1号被保険者保険料(イ)	490,165,000	100.0	497,444,630	100.0	101.5	100.0	100.6	99.2	493,332,688	100.0	0.6	0.6	965,000	100.0	0.6	3,167,688			
現年度分	488,944,000	99.8	493,757,200	99.3	101.0	99.7	100.6	99.6	491,910,200	99.7	0.4	0.4	0	58.7	0.4	2,966,200	※7		
滞納繰越分	1,221,000	0.2	3,687,430	0.7	302.0	0.3	116.5	38.6	1,422,488	0.3	106.5	35.3	965,000	41.3	106.5	201,488			
前年度合計(ロ)	474,489,000	-	483,754,714	-	102.0	-	101.0	99.0	479,031,700	-	0.7	0.7	1,181,584	-	0.7	4,542,700			
(イ) - (ロ)	15,676,000	-	13,689,916	-	-	-	-	-	14,300,988	-	-	-	△ 216,584	-	-	△ 1,375,012			
対前年比	103.3	-	102.8	-	-	-	-	-	103.0	-	-	-	81.7	-	-	69.7			

※7:収入済額には還付未済額81,200円が含まれる

附表(2)

一般会計財源調

(単位:円・%)

区 分		令和2年度			令和3年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
自 主 財 源	市 税	2,202,392,586	12.0	97.5	2,167,980,703	12.6	98.4	△ 34,411,883
	分担金及び負担金	48,126,469	0.3	67.0	46,832,717	0.3	97.3	△ 1,293,752
	使用料及び手数料	94,899,930	0.5	95.3	106,547,546	0.6	112.3	11,647,616
	財産収入	114,232,431	0.6	647.9	22,662,449	0.1	19.8	△ 91,569,982
	寄附金	3,379,109,087	18.3	121.1	3,458,825,256	20.1	102.4	79,716,169
	繰入金	1,051,815,531	5.7	148.8	1,158,389,285	6.7	110.1	106,573,754
	繰越金	364,601,288	2.0	90.5	453,165,010	2.7	124.3	88,563,722
	諸収入	331,942,595	1.8	115.9	216,080,646	1.3	65.1	△ 115,861,949
	計	7,587,119,917	41.2	114.4	7,630,483,612	44.4	100.6	43,363,695
依 存 財 源	地方譲与税	127,669,666	0.7	100.0	129,079,611	0.8	101.1	1,409,945
	利子割交付金	1,387,000	0.0	97.1	1,195,000	0.0	86.2	△ 192,000
	配当割交付金	4,043,000	0.0	92.7	4,946,000	0.0	122.3	903,000
	株式等譲渡所得割交付金	4,071,000	0.0	162.8	6,844,000	0.0	168.1	2,773,000
	法人事業税交付金	10,458,000	0.1	皆増	26,622,000	0.2	254.6	16,164,000
	地方消費税交付金	476,149,000	2.6	121.8	510,759,000	3.0	107.3	34,610,000
	環境性能割交付金	5,250,000	0.0	167.9	7,087,000	0.0	135.0	1,837,000
	地方特例交付金	15,752,000	0.1	57.2	54,233,000	0.3	344.3	38,481,000
	地方交付税	3,561,329,000	19.3	101.7	4,041,942,000	23.5	113.5	480,613,000
	交通安全対策特別交付金	3,082,000	0.0	98.1	2,669,000	0.0	86.6	△ 413,000
	国庫支出金	4,203,127,686	22.8	276.6	2,659,234,525	15.5	63.3	△ 1,543,893,161
	県支出金	1,191,996,587	6.5	98.3	1,104,329,754	6.4	92.6	△ 87,666,833
	市債	1,243,500,000	6.7	87.4	1,022,608,000	5.9	82.2	△ 220,892,000
計	10,847,814,939	58.8	131.8	9,571,548,890	55.6	88.2	△ 1,276,266,049	
合 計	18,434,934,856	100.0	124.0	17,202,032,502	100.0	93.3	△ 1,232,902,354	

附表(3)

歳出節別決算額調

(単位:円・%)

節	令和2年度		令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年比	対前年差引額
1 報 酬	237,010,833	1.3	243,742,175	1.5	102.8	6,731,342
2 給 料	1,052,287,158	5.9	1,020,123,829	6.2	96.9	△ 32,163,329
3 職 員 手 当 等	848,556,190	4.7	827,369,841	5.0	97.5	△ 21,186,349
4 共 済 費	380,498,454	2.1	357,166,480	2.2	93.9	△ 23,331,974
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	—	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	—	0
7 報 償 費	1,358,802,630	7.6	1,364,363,968	8.3	100.4	5,561,338
8 旅 費	15,348,080	0.1	17,860,670	0.1	116.4	2,512,590
9 交 際 費	235,321	0.0	213,570	0.0	90.8	△ 21,751
10 需 用 費	278,779,955	1.5	221,307,851	1.3	79.4	△ 57,472,104
11 役 務 費	67,427,148	0.4	74,871,248	0.5	111.0	7,444,100
12 委 託 料	1,132,050,200	6.3	1,338,400,665	8.1	118.2	206,350,465
13 使用料及び賃借料	137,322,955	0.8	133,408,312	0.8	97.1	△ 3,914,643
14 工 事 請 負 費	1,073,679,180	6.0	1,212,992,210	7.4	113.0	139,313,030
15 原 材 料 費	4,371,873	0.0	3,021,281	0.0	69.1	△ 1,350,592
16 公 有 財 産 購 入 費	49,327,766	0.3	1,316,890	0.0	2.7	△ 48,010,876
17 備 品 購 入 費	177,527,604	1.0	80,743,851	0.5	45.5	△ 96,783,753
18 負担金補助及び交付金	4,342,527,273	24.1	2,610,217,352	15.9	60.1	△ 1,732,309,921
19 扶 助 費	2,247,812,504	12.5	2,197,717,108	13.4	97.8	△ 50,095,396
20 貸 付 金	102,960,000	0.6	101,400,000	0.6	98.5	△ 1,560,000
21 補償補てん及び賠償金	27,262,645	0.1	92,295	0.0	0.3	△ 27,170,350
22 償還金利子及び割引料	1,140,355,245	6.3	1,126,300,285	6.8	98.8	△ 14,054,960
23 投 資 及 び 出 資 金	58,600,000	0.3	64,800,000	0.4	110.6	6,200,000
24 積 立 金	2,321,052,648	12.9	2,577,898,204	15.7	111.1	256,845,556
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—	0
26 公 課 費	1,164,800	0.0	1,118,400	0.0	96.0	△ 46,400
27 繰 出 金	926,809,384	5.2	873,790,373	5.3	94.3	△ 53,019,011
計	17,981,769,846	100.0	16,450,236,858	100.0	91.5	△ 1,531,532,988